

## 施策名【下水道】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり	3.快適な生活環境の創出	3.下水道	(1)	水洗化の促進	5331-1	1	汚水管渠改築更新事業	下水道課	下水道建設係	通常	休止(H29～)
					5331-2	2	汚水管渠整備事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-3	3	生活排水処理基本計画策定事業	下水道課	排水計画係	通常	
					5331-4	4	特定環境保全公共下水道事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-5	5	農業集落排水事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-6	6	下水道施設維持管理事業	下水道課	施設管理係	通常	
					5331-7	7	汚水災害復旧事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-8	8	下水道施設整備事業	下水道課	下水道建設係	通常	
					5331-9	9	合併処理浄化槽普及促進事業	下水道課	排水計画係	通常	
					5331-10	10	生活雑排水施設補助金交付事業	下水道課	排水計画係	通常	
			(2)	下水道の健全経営	5332-1	11	下水道事業経営管理事業	下水道課	経営管理係	通常	
			5332-2	12	下水道使用料・受益者負担金賦課徴収事業	下水道課	経営管理係	通常			
			5332-3	13	下水道普及促進事業	下水道課	排水計画係	通常			

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	汚水管渠整備事業			事務事業コード	5331-2
担当	環境 部	下水道 課	下水道建設 係	事業開始年度	昭和 48 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	下水道法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 下水道区域内において汚水管渠の整備により下水道使用が可能となり、市民が快適な生活環境で過ごし、公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 下水道区域内において居住若しくは営業する市民が快適に過ごせるよう生活環境を向上するため、汚水管渠の整備を計画的に行う。 汚水管渠整備に係る工事箇所の現地調査、測量等に基づき設計図書の作成及び積算業務を行い、工事を発注する。発注後は、工事竣工まで現場指導等監督業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	177,195		382,013		417,570	
	人件費	0.80 人	5,600	1.60 人	10,880	1.80 人	12,240
	非常勤職員等	1660 時間	2,688	1860 時間	3,512	1860 時間	3,475
	人件費合計	8,288		14,392		15,715	
	総事業費	185,483		396,405		433,285	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	185,483		396,405		433,285	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	185,483		396,405		433,285	

令和 3 年度 実施内容	下水道区域内における汚水管渠の新規整備については管路延長4,285m、整備面積24.78haで、整備率については92%になった。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
整備面積	ha	実績	0.31	24.78	
		目標	2.5	2.5	1
	%	達成率	12.4	991.2	
成果指標	単位				
整備率	%	実績	91	92	
		目標	91.2	91.2	91.5
	%	達成率	99.8	100.9	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	佐久平駅南土地区画整理事業に合わせた管渠整備により、整備面積・整備率ともに目標達成している。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	下水道区域内において過去に農地(田畑)等が宅地化されたことにより、近年、汚水管渠の整備要望が増加し、要望期限内の整備完了に苦慮している状況である。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 計画的、かつ市民からの接続申請に基づき汚水管渠の整備を行うことにより、全戸水洗化を促進する。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	生活排水処理基本計画策定事業			事務事業コード	5331-3
担当	環境 部	下水道 課	排水計画 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	下水道法、浄化槽法		
管理方法	通常		循環型社会形成推進交付金交付要綱		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活排水処理施設の効率的な運用計画を策定することにより、コストの縮減が図られるとともに、全戸水洗化が促進されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  (内容) 市内にある生活排水処理施設(公共下水道4、農業集落排水施設8、小規模集合排水施設1、コミュニティプラント1、合併処理浄化槽)の適切な維持管理を行うため、処理施設の統廃合を含めた効率的な生活排水処理施設基本計画を策定する。  (手法) ・平成19年度に長期展望のもと安全かつ効率的な下水処理体系を確立するため、佐久市生活排水処理基本計画を策定し、その後、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、平成30年度に佐久市生活排水処理基本計画の見直しを行った。 ・平成22年度に佐久市生活排水処理施設統廃合計画を策定し、第1期の統廃合として、農業集落排水処理施設4箇所、コミュニティプラント2箇所の公共下水道への接続が完了した。 ・令和3年度に、さらに処理施設の効率化や合理化を推し進めるため、第2期統廃合計画が策定された。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	13,695		10,000		2,500	
	人件費	0.60 人	4,200	0.60 人	4,080	0.60 人	4,080
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,200		4,080		4,080	
	総事業費	17,895		14,080		6,580	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	17,895		14,080		6,580	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	17,895		14,080		6,580	

令和 3 年度 実施内容	生活排水処理施設第2期統廃合計画の策定を行った。
-----------------	--------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
処理施設状況調査		実績	14	14	
		目標	14	14	14
	%	達成率	100%	100%	
成果指標	単位				
生活排水処理基本計画の策定及び、公共下水道の事業認可変更		実績	1	1	
		目標	1	1	1
	%	達成率	100%	100%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	特定公共下水道1箇所、農業集落排水処理施設3箇所及び、コミュニティプラント1箇所の公共下水道、農業集落排水へ接続する第2期統廃合計画の策定が完了した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に「市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	市内の人口減少が進んでいることから、処理施設の統廃合を進める中、施設の規模だけでなく、管路施設等の規模についても検討しながら、統廃合を進める必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和3年度に策定した生活排水処理施設第2期統廃合計画に基づき、処理施設の集約を図り、経営の効率化を図っていく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	特定環境保全公共下水道事業			事務事業コード	5331-4
担当	環境部	下水道課	下水道建設係	事業開始年度	平成 3 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	下水道法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 特定環境保全公共下水道処理区域内において污水管渠の整備により、下水道使用が可能となり、市民が快適な生活環境で過ごし、公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 特定環境保全公共下水道処理区域内における污水管渠の整備は概ね完了している。処理区の見直しや今後の住宅事情等の変遷により、整備を検討する。 現在、新規接続申請があった住宅から下水道へ接続するための取付管工事を実施するため、工事箇所の現地調査、測量等に基づき設計図書の作成及び積算業務を行い、発注後、工事竣工まで現場指導等監督業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	5,602		6,390		0	
	人件費	0.30 人	2,100	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	40 時間	65	50 時間	94	50 時間	94
	人件費合計	2,165		2,814		2,814	
総事業費		7,767		9,204		2,814	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,767		9,204		2,814	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	7,767		9,204		2,814	

令和 3 年度 実施内容	特定環境保全公共下水道処理区域内において污水管渠の新規整備は行ってない。 望月浄化センター また、市民から11件の接続申請に対して全件の取付管設置工事を実施した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
取付管設置箇所数	件	実績	12	11	/
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	/
成果指標	単位				
取付管設置箇所数	件	実績	12	11	/
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	/

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	特定環境保全公共下水道処理区域内において、市民から11件の接続申請に対して全件の取付管設置工事を実施した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。
事業の課題	特定環境保全公共下水道処理区域内において、今後、人口減少等に伴い大幅な流入汚水量の増加が見込めないことから、処理施設の維持管理費軽減を図るため、処理区の統廃合等について検討する必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  特定環境保全公共下水道処理区域内において、污水管渠の新規整備について予定はない。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	農業集落排水事業			事務事業コード	5331-5
担当	環境部	下水道課	下水道建設係	事業開始年度	平成 3 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	浄化槽法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業集落排水処理区域内において污水管渠の整備により下水道使用が可能となり、市民が快適な生活環境で過ごし、農業用の用排水路を始め公共水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 農林水産省補助事業により、農業集落排水処理区域内における污水管渠の整備は完了している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		3,555		0	
	人件費	0.00 人	0	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	94	50 時間	94
	人件費合計	0		2,814		2,814	
	総事業費	0		6,369		2,814	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		6,369		2,814	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	0		6,369		2,814	

令和 3 年度 実施内容	現在、農業集落排水区域内における新規の污水管渠整備については現在行ってない。 また、市民から4件の接続申請に対して全件の取付管設置工事を実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
取付管設置箇所数	件	実績	0	4	
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
取付管設置箇所数	件	実績	0	4	
		目標	市民から設置申請での事業のため目標値設定ができない		
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	農業集落排水区域において市民から4件の接続申請に対して全件の取付管設置工事を実施した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市が農業用の用排水路を始め、公共用水域の水質保全するための事業を行う。
事業の課題	農業集落排水区域において、今後、人口減少等に伴い大幅な流入汚水量の増加が見込めないことから、処理施設の維持管理費軽減を図るため、処理区の統廃合等について検討する必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 農業集落排水区域において、污水管渠の新規整備について予定はない。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	下水道施設維持管理事業			事務事業コード	5331-6
担当	環境 部	下水道 課	施設管理 係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	下水道法		
管理方法	通常		浄化槽法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 下水道施設を適切に維持管理することにより、公共用水域の水質が保全され、快適な生活環境が創出されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○下水道施設の維持管理状況 ・処理場 14箇所 ・中継ポンプ場 3箇所 ・マンホールポンプ場 196箇所 ・管路施設 702km ○手法 ・処理場、ポンプ場の運転監視、保守点検等維持管理業務については設計図書の作成及び積算業務を行い、業務を発注し、民間事業者に委託する。 ・管路施設の修繕・点検等業務についても設計図書の作成及び積算業務を行い、業務を発注し、民間事業者において実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	697,470		796,125		887,897	
	人件費	4.00 人	28,000	4.00 人	27,200	4.00 人	27,200
	非常勤職員等	1454 時間	1,686	1452 時間	1,776	1458 時間	1,921
	人件費合計	29,686		28,976		29,121	
	総事業費	727,156		825,101		917,018	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	727,156		825,101		917,018	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	727,156		825,101		917,018	

令和 3 年度 実施内容	処理場、ポンプ場の維持管理に係る業務委託について設計・積算業務を行い発注するとともに、受託した維持管理業者と日報・月報・年報等により定期的に打合せを行った。 管路施設の修繕・点検等に係る業務についても設計・積算業務を行い発注するとともに、発注後は業務完了まで監督業務を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
稼働日数	日	実績	365	365	
		目標	365	365	365
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
放流水の水質保全 水質基準(BOD)測定値	mg/ℓ	実績	25	5.6	
		目標	15	15	15
	%	達成率	54.9	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	設定した目標を達成し、事故等もなく、施設の維持管理が実施できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	処理場、ポンプ場の維持管理業務について包括的民間委託に準じて民間事業者に委託している。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処理場、ポンプ場の維持管理業務について実施結果の検証を行うなど、維持管理のさらなる効率化とコストの削減に繋がるよう委託業務内容など引き続き検討を進める。</li> <li>・管路施設の維持管理について、さらなる効率化に繋がるよう包括的民間委託の導入など検討を進める。</li> <li>・下水道施設の老朽化が進み、計画的な修繕、更新が必要である。</li> </ul>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧工事が完了したことにより下水道施設の処理機能が回復したため、汚水処理後の放流水について水質向上を図り、安定した施設運営を行う。</li> <li>・処理場、ポンプ場の維持管理業務について実施結果の検証を行う。</li> <li>・包括的民間委託を実施している他市町村の委託業務に係る内容や状況などについて資料収集を行う。</li> <li>・下水道施設の修繕・更新について修繕計画等に基づくとともに、適切な維持管理を行う。</li> </ul>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	汚水災害復旧事業			事務事業コード	5331-7
担当	環境 部	下水道 課	下水道建設 係	事業開始年度	平成 22 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地震や水害等により被災した下水道施設について災害復旧を完了することにより、市民が日常生活を取り戻している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 災害発生時、被災した箇所を調査し、状況により国・県の災害査定を受け、被災箇所の復旧を行う。復旧は、被災箇所の測量設計等を行い、災害査定後、請負工事は高い専門的な知識と経験が必要となるため、地方公共団体に替わって下水道整備を行う地方共同法人へ業務を委託する。補助金交付及び工事に関する研修に参加する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,766,128		200,908		0	
	人件費	1.80 人	12,600	0.30 人	2,040	0.00 人	0
	非常勤職員等	200 時間	0	20 時間	38	0 時間	0
	人件費合計	12,600		2,078		0	
	総事業費	1,778,728		202,986		0	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,778,728		202,986		0	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	1,778,728		202,986		0	

令和 3 年度 実施内容	令和元年東日本台風で被災した佐久市下水道管理センター(公共下水道)の災害関連工事及び塩名田水管橋(特定環境保全公共下水道)の本復旧に伴う舗装本復旧工事が完了した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
復旧率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
復旧率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	令和元年東日本台風により被災した下水道施設について被害が甚大であったが、令和2年度末までの施設の本復旧に続き、令和3年度に関連工事が完了した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。また、市が農業用の用排水路を始め公共用水域の水質を保全するための事業を行う。
事業の課題		

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  令和元年東日本台風の被災による災害復旧工事は完了している。今後は、施設の耐水化や耐震化、長寿命化に取り組む。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	下水道施設整備事業			事務事業コード	5331-8
担当	環境 部	下水道 課	下水道建設 係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	下水道法		
管理方法	通常		浄化槽法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民が生活快適な環境で過ごし、公共用水域の水質保全がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 公共下水道は流入汚水量の状況により、処理施設の増設工事について検討する。 公共下水道、特定環境保全下水道は処理施設の適切な維持管理と合わせてストックマネジメント計画を策定し、老朽化した施設の改築更新工事及び耐震補強工事を実施する。実施に当たり下水道法第22条により高い専門的な知識と経験が必要となるため、地方公共団体に替わって下水道整備を行う地方共同法人に業務委託する。 農業集落排水は、統廃合予定がない5処理区(志賀、南岩尾、横根、北岩尾・落合、岸野)の処理施設について最適整備構想を策定し、施設の老朽化状況により機能強化を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	176,221		408,312		680,539	
	人件費	1.40 人	9,800	1.90 人	12,920	1.90 人	12,920
	非常勤職員等	200 時間	324	200 時間	378	200 時間	378
	人件費合計	10,124		13,298		13,298	
	総事業費	186,345		421,610		693,837	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	186,345		421,610		693,837	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	186,345		421,610		693,837	

令和 3 年度 実施内容	公共下水道は、地方共同法人に委託し、野沢中継ポンプ場電気設備更新工事業務、公共下水道耐水化計画策定業務、ストックマネジメント全体計画策定業務を実施した。特定環境保全公共下水道も地方公共法人に委託し、望月浄化センター耐震化実施計画策定業務を実施した。 農業集落排水事業は、志賀地区処理施設機能強化工事、南岩尾地区処理施設機能強化工事、横根地区処理施設機能強化工事設計業務、北岩尾・落合地区処理施設調査計画策定業務を実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
施設の更新数 <small>(1工事2箇年施工の場合1か年は0.5)</small>	箇所	実績	1	1	
		目標	0.5	0.5	0.5
	%	達成率	200.0	200.0	
成果指標	単位				
施設の更新進捗率 <small>(1施設複数年施工の場合1か年は1/年数)</small>	箇所	実績	2.5	3.5	
		目標	12	12	12
	%	達成率	20.8	29.2	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	令和3年度において下水道施設整備事業については、目標に対して概ね達成できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	下水道法第3条「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、市の実施が義務づけられている。また、市が農業用の用排水路を始め、公共用水域の水質を保全するための事業を行う。
事業の課題	下水道施設整備事業は、今後、人口減少等に伴う流入汚水量の減少、国・県による各種補助金の削減等が見込まれ、処理施設の新設及び改築更新等に充てられる財源は、年々確保が困難になるものと考えられるため、効率的な予算執行を進める必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	公共下水道、特定環境保全公共下水道はストックマネジメント実施計画を策定し、老朽化した処理施設の改築更新工事を実施する。 農業集落排水は、施設の老朽化の状況により、機能強化を実施する。また、志賀・南岩尾・横根地区の処理施設について、維持管理適正化計画を策定する。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	合併浄化槽普及促進事業			事務事業コード	5331-9
担当	環境 部	下水道 課	排水計画 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	浄化槽法		
管理方法	通常		循環型社会形成推進交付金交付要綱		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 合併処理浄化槽の設置及び維持管理に関する取り組みにより、浄化槽整備区域内の水質の保全と快適な生活環境が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 下水道が整備されていない区域に個別に合併処理浄化槽を設置することで水洗化が図られている。 合併処理浄化槽の設置者に対し、国の循環型社会形成推進交付金(補助率は事業費の1/3以内)や県の合併処理浄化槽設置整備事業補助金(補助率は事業費の1/3以内)を活用することで合併処理浄化槽の設置を促進する。(補助金額は浄化槽の大きさの目安により金額が異なる。) なお、佐久市浄化槽協会において浄化槽の維持管理を浄化槽設置者から依頼を受け行うことにより、浄化槽の適正な維持管理による水質保全が図られている。 令和4年3月末現在、加入数2,831基分を管理し、保守点検を年4回、清掃を原則年1回実施するとともに、法定検査である水質検査の支援を行うなど、公共用水域の水質保全に寄与している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	25,133		26,344		26,081	
	人件費	1.00 人	7,000	1.00 人	6,800	1.00 人	6,800
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	7,000		6,800		6,800	
	総事業費	32,133		33,144		32,881	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	14,373		14,620		14,620	
	一般財源	17,760		18,524		18,261	
	財源合計	32,133		33,144		32,881	

令和 3 年度 実施内容	合併処理浄化槽71基の設置に対して補助金を交付した。 また、補助金交付にあたって書類審査及び竣工検査を実施した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	実績		4,433 (うち令和2年度 67)	4,504 (うち令和3年度 71)	
		目標	4,426	4,503	4,573
	%	達成率	100.2%	100.02%	
成果指標	単位				
	実績		22,336 (うち令和2年度 183)	22,524 (うち令和3年度 188)	
		目標	22,255	22,511	22,709
	%	達成率	100.4%	100.1%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	浄化槽設置補助金交付基数は、目標数値を上回り順調に増加している。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	浄化槽整備事業は、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、個人が設置する浄化槽に対し、その費用の一部を国、県、市が連携し、補助する事業である。よって、引き続き浄化槽の設置促進を図るため、制度の継続が必要と考える。
事業の課題	法定検査の受検拒否者に検査を受けるよう指導するとともに、法定検査結果により維持管理が不適切な浄化槽管理者に対し県と連携し、改善指導を行う必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  浄化槽整備区域の水洗化を推進するため、浄化槽設置費用に対する補助を継続する。 また、浄化槽設置後の適正な維持管理を促進するため、佐久市浄化槽協会への加入者促進を図る。 法定検査の受検拒否者に検査を受けるよう指導するとともに、法定検査結果により維持管理が不適切な浄化槽管理者に対し県と連携し、改善指導を行っていく。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	生活雑排水施設補助金交付事業			事務事業コード	5331-10
担当	環境 部	下水道 課	排水計画 係	事業開始年度	昭和 53 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	佐久市生活雑排水共同処理施設維持管理事業補助金交付要綱		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活雑排水施設の適切な維持管理を推進することにより、公衆衛生が向上し公共用水域の水質保がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  台所や風呂等から出る家庭用排水、生活雑排水やトイレの排水を処理する施設の維持費用等に対し、佐久市生活雑排水共同処理施設維持管理事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。合併処理浄化槽の処理水の放流先として以前の雑排水施設の管路を有効利用して河川等に放流している。  (目的) 公衆衛生の向上、公共用水域の公害防止等の生活環境整備を図るため (対象者) 市長が適当と認める団体等 (補助対象経費) 生活雑排水共同処理施設を維持管理するうえで、沈澱汚泥の引き抜き、管路の改修、処理施設の本体の修繕及び機器の更新等にかかる経費 (補助率) 1/3以内を補助	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	110		220		220	
	人件費	0.05 人	350	0.05 人	340	0.05 人	340
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	350		340		340	
	総事業費	460		560		560	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	460		560		560	
	財源合計	460		560		560	

令和 3 年度 実施内容	生活雑排水施設等維持事業補助金を1件、110千円交付した。
-----------------	-------------------------------

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
雑排水施設維持管理 事業補助金申請件数	件	実績	1	1	
		目標	2	2	2
	%	達成率	50.0%	50.0%	
成果指標	単位				
生活雑排水施設利用 者数	人	実績	380	310	
		目標	500	760	780
	%	達成率	76%	41%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	目標では対象2施設の沈殿汚泥の引抜き作業に係る経費に対し補助する予定であったが、1施設については、引抜き作業後からの適切な維持管理により令和3年度は汚泥の堆積や管の閉塞が認められず事業の実施を見送っている。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	生活雑排水共同処理施設維持管理事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るための制度であるため、市の関与が必要である。
事業の 課題	維持管理に関して補助金を支出しているが、管渠が老朽化してきており、地元においても今後施設更新を行わなければならないと考えている。更新の際に、市の関与をどこまで行うかが課題である。少数ではあるが、組合員の中には浄化槽未設置の組合員もいるため、合併処理浄化槽の設置について説明し、水洗化をさらに進める必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<p>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</p> <p>生活雑排水施設等維持事業補助金の対象施設は、2施設となっている。存続する限りは本事業を継続し補助金を交付していく。平成17年度は、対象施設が8施設あったが、公共下水道等に切り替えたため、現在は2施設が対象施設である。2施設は、組合員の合併処理浄化槽から出る放流水を既存の管を利用して河川に放流している。今後も事業を継続していく。</p> <p>・安原下水道組合、下平尾雑排水組合については、補助金を活用し施設の維持管理をしている。なお、両組合とも管路清掃の他、今後、老朽化したマンホール蓋を順次交換していく予定。</p>						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	下水道事業経営管理事業			事務事業コード	5332-1
担当	環境 部	下水道 課	経営管理 係	事業開始年度	平成 23 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	地方公営企業法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 下水道事業の健全経営を行うことにより、市民は衛生的な環境で、快適な生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・適正な経理処理を行い、経営実態を把握することにより、無駄を省いた効率的な業務の推進を図る。 ・「佐久市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点から経営目標を立てて事業を実施する。また、人口減少等の社会情勢の変化に合わせ、実状に即した経営戦略の見直し、改定を行う。 ・下水道使用料等の算定基準を管理し、料金の改定を行う。 ・下水道施設の建設、改良、更新に係る企業債の借入・償還及びそれに伴う諸業務を行う。 ・総務省から示される基準により、一般会計から繰り入れる金額の算定を行う。 ・決算書及び財務諸表の作成を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	2,082		4,462		2,137	
	人件費	2.00 人	14,000	1.90 人	12,920	1.90 人	12,920
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	14,000		12,920		12,920	
総事業費		16,082		17,382		15,057	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	16,082		17,382		15,057	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	16,082		17,382		15,057	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度利益剰余金を減債積立金及び建設改良積立金に積立。</li> <li>・佐久市下水道事業特別会計予算書、決算書及び財務諸表を調製した。</li> <li>・佐久市下水道事業経営戦略の改定を行った。</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
例月出納検査に併せた月次の経営分析		実績	12	12	
		目標	12	12	12
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
経常収支比率		実績	109.9	108.1	
		目標	105.0以上	105.0以上	105.0以上
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	経常収支比率は、昨年に引き続き目標を上回った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	・委託が可能な業務に関しては、既に委託している。 (下水道料金徴収・経理等業務)
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設等の老朽化が進んでおり、施設更新及び維持管理のための資金が必要になるが、人口減少等に伴い、使用料等の財源確保が年々困難になると予想される。</li> <li>・施設の老朽化に伴う修繕費や台風災害による被災施設の復旧に伴う減価償却費等の増、物価等の上昇による動力費等の費用増に伴う経営の悪化が懸念される。</li> </ul>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略で目標とした検証指標の達成状況、投資財政計画の実績との検証、評価を行う。</li> <li>・経営戦略を基に中長期的な視点で改築更新等に必要な経費等を試算し、健全経営を維持できる料金設定の検証を行う。</li> </ul>						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	下水道使用料・受益者負担金賦課徴収事業			事務事業コード	5332-2
担当	環境 部	下水道 課	経営管理 係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	下水道法 都市計画法 地方自治法 地方公営企業法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 安定した下水道事業の運営を行うための財源を確保できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・下水道使用料は、佐久水道企業団の使用水量データにより算出している。毎月10日までに算定し、同月16日に納付書を発送している。 ・下水道受益者負担金(分担金)は、毎年4月に整備済区域の公告を行い、受益者(新規接続者)から提出された申告書を基に、7月に納付書を発送している。 ・徴収業務を民間委託することにより、民間のノウハウを活かして収納率の向上を図るとともに、経費を削減している。 ・使用料納入の利便性向上のため、金融機関のほか、コンビニエンスストアでも支払可能としている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	114,735		107,287		112,212	
	人件費	1.50 人	10,500	1.60 人	10,880	1.60 人	10,880
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,500		10,880		10,880	
	総事業費	125,235		118,167		123,092	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	125,235		118,167		123,092	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	125,235		118,167		123,092	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状納期後の未納者に対し訪問催告を実施した。</li> <li>・コンビニ納付に対応した催告書(6期)を平成30年度10月から毎月発送した結果、収納率の向上が見られた。</li> <li>・財産調査予告書や財産差押予告の送付を行い、佐久市債権管理条例に基づき、滞納処分及び不納欠損処分を実施した。</li> <li>・令和3年11月より下水道使用料のスマートフォン決済を導入した。</li> </ul>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
訪問件数	件	実績	13,254	12,548	
		目標	14,000	14,000	14,000
	%	達成率	94.7	89.6	
成果指標	単位				
下水道使用料収納率	%	実績	95.0	95.3	
		目標	94.3以上	95.0以上	95.0以上
	%	達成率	100.7	100.3	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問は、新型コロナウイルス感染症予防の措置を取ったうえで実施したが、感染警戒レベル3以上の状況時は市外訪問の実施を控えた。</li> <li>・大口使用者の破産による未収金が過年度分に移行し、過年度の収納率は前年度より下回ったが、現年度、過年度合計の収納率は目標を達成できた。</li> </ul>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収業務の民間委託を平成23年12月から実施している。</li> <li>なお、滞納処分等の行政処分は、地方自治法及び地方税法により職員が行うものと定められているため、業務委託することはできない。</li> </ul>
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率は年々向上しており、業務委託の効果が現れているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、訪問による催告を中止することがあるため、新たな収納率の向上策を考える必要がある。</li> <li>・訪問件数を活動指標としているが、営業時間中に在宅している使用者が少ないことや訪問件数の減少と収納率が比例していないことから指標を見直す必要がある。</li> <li>・不納欠損は、時効を迎える5年目の料金に対して行っているが、未収金の中には明らかに徴収困難なものもあり、徴収困難なものについては不納欠損対象として 未収金自体を減らすことを検討する必要がある。</li> </ul>

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;課題に対する解決策、取組み方針等を記載&gt;</li> <li>・安定した事業運営を行う上で、料金収入の確保は根幹となることから、一層の収納率向上に向けた方策を検討していく。</li> <li>・受益者負担の公平性の観点から、引き続き未収金対策、特に滞納処分に重点をおいて取り組む。</li> </ul>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	下水道普及促進事業			事務事業コード	5332-3
担当	環境部	下水道課	排水計画係	事業開始年度	昭和 57 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	浄化槽法		
管理方法	通常		下水道条例		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	5.快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり
	節	3.快適な生活環境の創出
	施策	3.下水道
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 水洗化による快適な生活環境の創出と公共用水域の水質保全を図るため、全戸水洗化を推進するとともに、利用率の向上により下水道事業の健全経営につなげる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・下水道供用開始区域内の未接続世帯を対象に水洗化促進の戸別訪問を行う。 ・排水設備工事の申請の受付、審査、指導、確認と排水設備工事の完了受付、検査を実施する。 ・下水道施設の社会科見学等を通じ、下水道に関する理解を得るとともに、水洗化の啓発を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,351		1,049		2,462	
	人件費	0.95 人	6,650	0.95 人	6,460	0.95 人	6,460
	非常勤職員等	3540 時間	4,328	3540 時間	4,328	3540 時間	4,248
	人件費合計	10,978		10,788		10,708	
	総事業費	12,329		11,837		13,170	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,329		11,837		13,170	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	12,329		11,837		13,170	

令和 3 年度 実施内容	市内の下水道未接続世帯約1,432戸を対象に戸別訪問を行い、接続促進とアンケートを行った。 40特定事業場と31飲食店等を対象に、下水道へ排除されている放流水の採水、水質分析を行い、汚水排出基準を上回る31事業場に対し、水質の適切な維持管理がされるよう改善指導を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
浄化槽設置補助金の 累計交付基数	実績		4,433 (うち令和2年度 67)	4,504 (うち令和3年度 71)	
		目標	4,426	4,503	4,573
	%	達成率	100.2%	100.02%	
成果指標	単位				
浄化槽設置補助金交 付による累計処理人 口	実績		22,336 (うち令和2年度 183)	22,524 (うち令和3年度 188)	
		目標	22,255	22,511	22,722
	%	達成率	100.4%	100.1%	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	浄化槽設置補助金の累計交付基数、累計処理人口ともに目標を達成したことから水洗化率の向上につながった。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	全戸水洗化は、公共用水域の水質保全や生活環境の改善につながることから、水洗化の促進策は市において実施していく必要がある。 また、排水設備工事は、条例に基づいた設計・施工が必要なため、その確認・検査は市で実施する必要がある。
事業の 課題	戸別訪問等を行っている中で、未水洗化家庭は、高齢者のみの年金生活家庭等が多く、工事に多額の費用を要することや、接続後の下水道料金の負担が大きくなることから、既存住宅の未水洗化家庭の水洗化が進まない。 また、住宅に接続する道路の地役権等の関係や、建物の配置形状から接続が難しいものも判明してきており、行政では、解決できない案件が出てきている。 今後、明らかに接続が不可能な箇所については、下水道計画区域からの除外を行い、合併処理浄化槽での整備へ切替ることを検討する必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	引き続き、戸別訪問等を実施し、下水道への接続を促進するとともに、事故防止のため、申請に対する適正な審査、検査を実施していく。 また、処理施設の機能を維持するため、特定事業場の水質検査を実施し、検査結果によっては、事業場への助言、指導等を行っていく。 その他、飲食店から流出する油脂による管路閉塞事故が複数起こったことから、除害施設を設置している飲食店等に対しても指導を行っていく。						